公共事業とは何か

橋爪大三郎教授インタビュー

聞き手：21世紀の公共事業を考える学生会議

木村：インタビューに先立ちましてこの会（21世紀の公共事業を考える学生会議）の簡単な歴史から話させていただきますと、建設省の下部組織にあたる近畿地方建設局が社団法人を持っていて、近ごろ公共事業の評判が非常に悪いえ、役人の思考パターンも硬直しかけてしまっているというので、学生なら風穴をあけてくれるだろうとの期待のもとに、各大学から学生が集められて結成したのがそもその始まりです。

企画は、始めのうちは分科会や勉強会を開こうという意見もありましたが、そういうありきたりのフォーマットにのっとったイベントは私は好きではないので、今回のように各自が好きな企画をたてて遊軍記者的に実行していこうということにしています。

橋爪：旅費なども出てるわけですか？それは潤沢だなあ。なんか怪しいなあ。怪しいなあというのは、建設省がそれだけお金を使っても世の中の風向きを変えたいと思っているわけですね。

木村：怪しい団体ではありませんが、省庁も再編されることですし、ここいらで良くないイメージは拭っておきたいという考えは建設省にはあるかもしれません。

さて、今回橋爪先生にインタビューしようと思ったのは、私が個人的に愛読者だということもあるんですが、先生は著書『社会学講義2』（夏目書房）の中で「100年マンション計画」について書いておられますね。

しばしば日本は「土建国家」と呼ばれます。というのは戦後の高度経済成長は土建産業が支えてきたようなところがあって、その名残が今でも建設省の体質に残っていると思うんです。その土建的発想が今の公共事業にも端的に表れていて、たとえば公共事業は、必要か不必要かじゅうぶん吟味されることなく、ほとんどがインフラ整備のために費やされる。すぐに産業基盤の開発や整備に金を使おうとします。

しかし、これからの公共事業は産業基盤の上部構造である生活基盤、つまりスーパストラクチャーの方に移行していかなければいけないのではないかと思うんです。橋爪先生の「100年マンション計画」というのは人々の生活に密着した事業という点で、ダムとは

また違う視点だなと思いました。橋爪先生が公共事業をどのように考えておられるのか、きょうはその点をぜひお伺いしたいと存じます。

橋爪：はい、わかりました。じゃあ、公共事業について考えていることを話そう。

公共事業というのは、皆さん良くご存じだと思いますが、「公共財」というものを作るんですね。公共財というのは何かというと、特定の個人が占有・所有している「私有財」と違って、利用者に制限がないわけだ。誰でも利用できる。道路とか、学校とか。そして利用することによって減っていくものではない。公共財そのものはストックではあるけれども、そのサービスをみんなが使う。それが、広い意味での生活や産業の基盤になるんです。

じゃあ誰がその公共財を作り出して管理するかというと、これは税金を使うことになりますから、広い意味での公共的な組織、地方自治体とか国とかが、その作業をする。ですから、必要に応じて税金を集めて作るんですが、これが1930年代を境に意味を変えたわけです。

というのは、そのころケインズという人が出てきて乗数理論というのをうちたてた。これによると、新しい投資があった場合、国内総生産（GDP）は乗数に従って増大する。ケインズは財政支出からの公共投資が今後のマクロ経済にとって、経済調節手段としての大きな意味を持つということをはっきり述べたんです。つまり、不景気な時には公共事業を赤字国債を発行してでも行なうべきだし、逆に好況で景気が過熱しているときには公共事業を抑制して総需要を引き締めるわけです。これは科学的・客観的真理なんです。

それが我が国の戦後に入ってきてどうなったか。ケインズ政策を明確に取り入れたのは池田内閣です。所得倍增政策というのがありますね。その時に大規模な建設をたくさん行なったでしょう。東京オリンピックや大阪の万博もやって、その時に建設国債をたくさん発行したんです。そのへんで止めとけば良かったんだけど、田中角栄さんが出てきて、都市のアメニティを日本全国津々浦々にまで普及させなければということで、公共投資をしまくって、公共事業が慢性化してしまった。この体質は80年代までずっと続いたんだけど、実は財政面でたいへんな無理をしていたんです。だから国債の発行残高が70年代から80年代にかけて大変に増えてしまった。今でも大変な発行残高があってあえいでいるわけなんだけど。

まっさごとこういうわけで日本は今みたいな経済体質になってしまった。それが今建設省が心配しているところの、公共事業をやりすぎであるという批判の根本だな。そのイメージを何とかしようと言うけど、それだけ不必要な公共事業をやりすぎてしまったという実態があるわけだから、イメージが悪いのは当たり前。だから簡単に悪いイメージはならないわけであって、まずそれは誰も押さえておくべきことだろうと思いますが。

村上：公共事業に関するわかりやすい2つの問題としては、ひとつは先程おっしゃった財政危機。国債をどんどん発行してやり続けてきたということ。

それともうひとつ、住民が望む望まないに関わらず上からどんどん使わなければいけない予算が落ちてくることで作られてしまう公共物が、果たして望まれた公共物なのかどうかということ。つまり民主的手続きを踏まえて公共事業が行われてこなかったのではないかというのが大きな問題としてあるかと思います。

橋爪：じゃあ、なんでそうなるのかを考えてみると、公共事業っていうものは、日本の場合、「都市農村格差」ということを前提にしているんだな。

都市というのは放っておいても色々な投資が集中する地域なんです。たとえば私鉄を考えてみれば、採算が合う路線は都市部に限られるわけだから、私鉄網は戦前・戦後を通じて整備されてきた。農村にはそんなものできないから交通環境が悪くなる。鉄道が駄目なら自動車を通そうということで自動車道がたくさん整備されたんだけど、高速道路はお金を取るけど一般の道路はお金を取らないでしょう。となると一般の道路への投資は回収できないわけだ。

もし地方自治体が財政的に独立していれば、税金だけでそれだけの道路は作れないんです。そうすると道路は細くなってしまいうから居住環境が悪くなって、みんなその土地を去っていくわけだな。すると過疎が進行して日本人はみんな都市に住むことになって、農業は解体していく。日本政府はこれを放っておけないと考え、それをつなぎ止めようとしてまず米の値段を高くした。それから、肥料などを買うお金を貸してあげることにした。

木村：食管法ですね。

橋爪：うん。それと、農協のいろんな優遇措置ですね。大きな声では言えないけど、農家については脱税にも目をつぶってあげている。農家に家族労働者なんかいたりするとそれを従業員とみなして、つまり農家をひとつの経営体とみなして、税金を払わなくてもいいことにしてる。農家は明らかに所得が高いと思われるのであって、新幹線なんかに乗って風景をながめると、どの農家もお城みたいないい家に住んでいる。課税以下基準になるように申告しているのだから、これはたぶん脱税だと思う。そのほかにも地方交付税のような、要するにお金をあげましょうという制度でもって都市から農村への所得移転をはかっているんですが、所得補償をするわけにはいかないんで、米価とか政策金利による貸し付けとか公共事業とか、こういう形で行われるわけ。

その結果どうなるかと言うと、やはり墮落が起こる。それはどういう意味かと言うと、

公共財の在り方によるわけですよ。公共財というのは、あればあるほど、そのサービスを享受できる人たちにとってはいいに決まっているわけです。でも、それにはコストがかかる。そのコストは税金で負担しているわけでしょう。極端な話、個人所得がなくなって全部税金で取られてしまうなんてことになると、立派な公共財が色々できたけど自分は貧乏になってしまう。これは最適ではないよね。逆に、税金がゼロで個人所得はマックスだけでも、道路も橋も何もない、これも最低だ。

税金と個人所得の適切な割合っていうのがどこかにあるわけでしょう。それを納税者が選択する、これが民主主義の基本なんです。議会というのはまず毎年予算を審議するわけだけど、これは非常に重要な法案だから優先的に審議するわけです。本来それは、納税者が自分で税金の金額を決めていくという意味でないといけない。自分はどれだけの税金を払うのか。逆に言えば、どれだけの公共事業や公共サービスの水準を期待しているか、ということ、納税者が明確に自覚する手続きがないといけないんだ。ところが、日本の公共事業は都市から農村への所得移転ということになっているから、地方自治体としてはこのことを明確にしない方が有利なわけ。自分が税金として払っている以上のものを、公共事業という形で受け取れるのであれば、そのことはあまり言い立てない方がいいですね。だから、農村の地方自治は空洞化している。逆に言えば空洞化っていうのは、補助金行政なんだ。自分が負担しない公的資金が上から降ってくるんだから、利益を誘導しておいた方がいいのであって、そういうことが良くできる自民党の政治家などを当選させて、「箇所づけ」と言うんだけど、ここに橋やダムを造って下さいという圧力を中央官庁にかけている。これが地元利益になるわけだから、この制度の下ではそういう風に行動するのが合理的でしょう。

いっぽう、都市の人たちはどうかというと、納税してるという感覚がない。消費税という間接税によって納税に意識的になれるのはいいことだと思うけど、所得税の場合、日本では自分で申告している人はごく一部なんだ。特に給与所得者はほぼ全員申告してないんだ。すなわち源泉徴収。源泉徴収っていう制度は、戦前の国家総動員法か何かのときに作ったんだ。

日本近代の税制を調べてみるとおもしろいですが、最初はね、関税と物品税なんです。それから税金の対象が酒税とかたばこ税とかいろんな物品に移ってきて、その次に所得税になるわけ。最初は高額納税者っていう人から取っていたので、普通の人は払わなくてよかった。高額納税者はその代わりに参政権を持っていたから、制限選挙だったんですね。それがだんだん普通選挙になってきた。あの頃もまだ源泉徴収はないはずだな。それで、総動員態勢になったときに、企業が政翼賛会かどこかに組み入れられて税金を吸い上げる単位になった。国に代わって事業者が税金を納めてしまうようになった。このやりかたが戦後になってもまだ続いている。これはおかしなことなんだよ。

アメリカであれば、全員クリスマスが終わるとさっそく、12月31日までの所得を自分で申告しなければいけないので、大人はみんな1週間ぐらいかかって自分の所得を考える。日本では都市の人達は自分の税金のことを良く知らないし、税金の使途についても良くわからない。こうなると、中央から地方に所得移転が起こってもあまりわからない。

それから、所得移転するのが正義っていう感覚もあるね。農村は都市に遅れて可哀想だから農村の生活を豊かにしなくちゃと。昔はこの考え方にも合理性があったんだけど今はそういう時代じゃない。これは1970年代ぐらまでの考え方であって、今は農村の方が潤沢なぐらいなんです。

もうひとつの問題として、中央の持っている財源が大きすぎる。地方交付税というかたちで分けてはいるけど、大部分の財源は中央が握っている。地方が持っている財源といえどごく一部で、どう考えてもそれだけで地方自治を賄うことはできない。財源がまかなえなければ自治体とは名ばかりになる。これは税法上の欠陥だ。自治体は中央から財政的な援助を受けなければいけなくなって、中央の出先機関になってしまうね。こういう実態がある。

じゃあ、中央から委託を受けた税金で何をするかというと、各種事業をするわけだな。公共事業だけでなく、学校だとか、いろんな委託事業があるでしょう。これは消化していかないと損になるから毎年やらざるをえなくなる。こうなると住民のコントロールが及ばなくなって、欲しくもないものがどんどん作られていく。これは膨大な無駄であり、墮落・退廃なんだ。

墮落・退廃は、自分の金では起きない。皆さん、自分のポケットの中のお金は使いたいときに使って必要がなきゃ取っておくでしょう。使う、使わないは自分で決めてるでしょう。これは墮落・退廃ではないよね。もしこれが、あなたのお財布の中に別の人のお金が入っている、あるいは自分のお財布と別な人のお財布とふたつあるとすると、別の人のからまず使うでしょう。使った方が得だし、必要なくてもモノを買うでしょう。これって墮落ですよ。そうすると、自分のお金に対する感覚も狂ってくると思わない？ これと同じ現象が地方自治体で起こってるわけ。

木村：自分のお金に対する感覚が狂うというのは、具体的にどういうことですか？

橋爪：たとえば、農業。私の所に今、オーストラリアから留学生が来ている。彼女の実家は農家だ。写真を見ると、まるで工場みたいだ。規模を尋ねると、面積が台東区ぐらいあるそうです。何人ぐらいでやっているかという、ほとんどお父さんひとりがやっているんだ。羊が2000頭ぐらい、牛が何百頭かいて、あとサンフラワーと小麦なんかを作っているらしい。

こういう経営をやっているとどうなると思いますか。台東区と同じぐらいの面積の農地を維持しようとすれば経営のコストを彼らが全部負担するわけです。このコストの出所はいろんな農産物の売り上げでしょう。結局、ひとつの財布があって収入や支出があって、採算が合うから農業をやっているんだ。つまり、これはれっきとしたビジネスなんです。

日本の場合、農地が細切れでしょ。水理は単独ではできないから、昔からみんなで作った。農道はどうか。これは誰かに作ってもらわねばならない。大部分がこんなだから、農業ができるための基盤というのを日本の農家は自分で負担してこなかったわけだ。そうすると、農業自身の中に、農業をひとつのビジネスとしてとらえる自覚がなかなか生まれにくいんだ。江戸時代は共同作業でやってたからいいと思うんですけど、今は国の事業の一環として土木建設会社が道路を整備してあげましょうというように、上から降ってくるものなんです。そうすると、農業自身が合理的に経営できなくなる。

木村：たしかに経営感覚は狂うかも知れませんが、自分の所得に対する感覚まで狂いますかね。

橋爪：たとえば、政策金利かなんかで安く経営資金を貸してもらえるとという制度があったとする。これは一見良さそうですが、金利が低いということは資本を使うということのコストが低くて済むということで、市場原則から言うとおかしいんだ。成り立たない事業が成り立つことになるからね。本来あってはいけないことなんです。それを、農業だから、国の基本だからという理由でこの無理が成り立ってしまう。政策的には合うのかも知れないですけども、こと経営として考えるとまずいと思う。

木村：本多勝一のルポの中に、ロッキード事件のあとでさえ田中角栄を選ばざるを得ない新潟3区の事情を探ったものがあるんですが、そこでは、田中が村に道路や水路を通してくれたことにたいへん恩義を感じている。世間が田中を悪く言うときこそ今度は選挙民である彼らが恩返しをする番だと言って、犯罪者扱いされている田中に大量の票を投ずる実状があるわけですが。（本多勝一『そして我が祖国・日本』<朝日文庫>）

橋爪：そりゃそうだよ。なぜそういうことが起こるかと言うと、その農村が経済的に自立できてないからだ。経済的に自立してなければ、東京から補助金を持って来なきゃいけないんだ。するとその自治体では政治は納税者の自治ではなくて利益誘導政治になる。自民党は長老システムだから、過去の経歴よりも当選回数が多いの言うわけで、それなら若く立候補して連続当選するってことが肝要になるね。田中角栄のように若くて立候補して連続当選していると自党内での序列は上がっていくから、有権者とは持ちつ持たれつ

の関係になる。田中が当選の心配をしなくても、地元には強力な後援会があるからいつ解散があってもいいんだ。非常に潤沢な資金で子分を養って、ビッグマンレースになる。

この悪循環の元凶はどこかという、有権者が自治をしてないところにある。もし有権者が、東京からどうやってお金を持ってくるかではなく、自分たちが出した税金をどのように使うかという考え方でやっているなら、どういう人を選ぶだろう。それは、限られた税金を最も有効に使う人に政治を任せるのではないか。よりたくさんお金を持ってくる人ではなく、一定の金額をより有効に使う人を選ぶ。田中角栄は、たくさん金を取ってくる人であって、有効に使う人ではないんだ。ここに墮落があるわけだよ。つまり、コストを払わずに人の財布から金を使う発想だ。この発想は、民主主義の発想ではないだろ。民主主義ってというのは、自分のお金をどうやって使うかって話だから、私たちが払う一定の金額の税金を、最も有効に使ってくれる人を選んで投票することになる。だからこそ政策論争が起きるんですよ。利益誘導型になったら、政策論争もへたくれもない、単に一番力があって、補助金をたくさんつけてくれる人に投票すればいいんですからね。こういう選挙では有権者は何の判断もしてないな。それは投票じゃないな。

村上：僕も農村に住んでいるのでよくわかるんですが、では実際に地方自治を民主的手続きへ持っていこうとした時にいろいろ難しいと思うんですけども、そのときの要になるのは何だとお考えですか。

橋爪：まず、財政だと思います。地方交付税というのをやめればいい。地方交付税っていうのはあまりに複雑で簡単には説明できないけれども、要するに地方の財源が事業規模の3割から5割であっても、残りのお金は中央が出してあげようって話でしょう。ただしそれにはいろいろ条件があるから、中央の言うことを聞くんだよ、となる。

こういうことはやめて、地方は地方で自立して独自の財源を持つべきだ。独自財源にはいろいろありうるんだけど、所得税ってのはあまり適当ではない。どうしてかと言うと、所得の半分は企業から出てるんですよ。消費者や個人ではなくて企業所得が多いわけ。企業というのは東京に集中しているから、所得税を取ると大都市が有利になって均衡に分担されないんだな。企業っていうのは自由に住所が選べるから、日本全国に支店がある所でも東京に本社があれば東京の所得になっちゃいます。もし本社がシブヤマやリベリアにあったら、そっちの所得になっちゃう。

それに比べると、消費税の方がいい。消費税というのは、消費を行なった場所で払う税金です。たとえば東京に住んでる人でも、神奈川県で買い物すれば神奈川県で消費が発生するわけだから、神奈川県に消費税を払うことになる。だからそういう意味で消費税は等しく行き渡るものなんだよ。

そして所得というのは、実は、投資と関係がある。トレードサイクルの影響を非常に受けて不安定なんだ。入るときはドドドッと入る代わりに、次の年はグググッと減ったりするわけだから、毎年学校を運営しましょうなんて経常的な事業をしようと思う場合に、所得税ってのは不安定なんだ。所得税だけでやろうとすれば、赤字国債を併用しない限り財源は確保できないんだ。所得に比べて消費はずっと安定している。もちろん景気サイクルの影響は受けるし所得が変動すれば消費も動くんだけど、相対的に安定している。理由はわかりますね。だって我々は毎日なにかを買おうでしょう。以上の理由から、まずは所得税と消費税の比率を一般消費税にもっと移していくべきなんだ。なぜならば、消費税というのは、今の消費税はちょっと欠陥があるけれども、基本的に脱税がしにくい。

村上：今の消費税の欠陥というのは、脱税ができるということですか。

橋爪：今の消費税のシステムは完全なインボイスシステムではない。全ての付加価値を計算して把握するガラス張り方式ではないんです。消費者から消費税を集めておきながら、その事業体は消費税を税務署に納めないなんて、とんでもないことが今起こっているからね。要するにネコババだな。ごく簡単なことで、日本のGNPがあるでしょう。その大体90%が消費にまわったとする。消費税率が5%でしょ。で、5%をかけると、本来集まってくるべき消費税は何兆円とかいう風に計算できるんだから、その数値と実際に集まった消費税との差額が中小企業のネコババぶんだな。だから、サラリーマンなんかはコンビニなんかで消費税を払うたびに全部中小企業に所得移転が起きているんです。そんなとんでもない税法はない。

一般消費税っていうのは、完全なインボイス制にできればとてもいい税です。脱税もできない。それに比べて所得税というのは、名目からすれば素晴らしいことになっているけれど、まず農民は税金を払わない。税務署が把握できる所得の補足率をあらわすのに、給与所得者・自営業者・農家の順でクロヨン（9：6：4）とか、トーゴーサン（10：5：3）とか言いますよね。トーゴーサンピン（10：5：3：1）になるともっとひどくて、ピン（1）っていうのは政治家です。所得税はつまり補足率がこれほど違うんだ。そうすると自営業者にとっても甘い税金ってことになりますから、医者や中小企業、とくにパチンコ店なんかは有名ですが、いろいろ操作ができるんだ。飲食店なんか、レジは開けっ放しで空打ちして、お金は入るけどレシートは出てこないでしょう。あれは売り上げ除外と言って、事業規模を小さく見せてる。コストの領収書はあっても、利益は全部隠れちゃうわけだ。今みたいな税法だったら、誰だってそうやるよね。これは制度の欠陥。サラリーマンはそれができないから、そこで所得移転が起こるわけだな。

制度の欠陥を放っておいて道徳のせいにしても、しょうがないわけだし、早くインボイ

ス制への変更をすべきだよ。所得税は補足率が悪いことは明々白々なんだから、消費税に移すと。そして消費税を地方税に移す。そういうふうになれば、税金の全額の半分はまず地方に移せる。中央で集めた税金も、別なかたちでいろいろ地方に移管すればいいと思う。地方交付税とは違ったやり方だね。こうすると地方自治体が財政的に自立できるからなにも国会に議員を送って東京から税金を持ってくるところを考えなくてもよくなる。自分たちの財源があるんだから、地元選出した議員が知恵を絞って地元のためになるような事業を行えばいいわけ。こうなるとはじめて、政治なんだよ。

いまの地方自治と比べると江戸時代の方が進んでいたと思うぞ。江戸時代には地方交付税はあったか？ なかったよね。地元であがった年貢を地元のために使ったんだ。これは地元の政治（自治）でしょう。もちろん民主主義ではなかったけれど、そういうロジックは明確だったから、農民に納税者感覚があった。

村上：では、そういうものが国に移転してしまった原因はご存じでしょうか。

橋爪：それは、国民国家を作らなければいけなかったから。

近代国家になるためにはどうするか。まず軍隊がいる。これは地方ではちょっと無理だから、首都というのを作ってそこに巨額の資金を集めて資本や機材を買ったわけです。明治30年、日露戦争の頃までは日本では軍艦なんか作れなかったわけだから、輸入していたわけです。国産にしたら輸入するよりもっと高かったりするわけですから。

つぎに教育。日本中に学校を作るために、明治初期は、国家予算の25%を使った。これは大変な金額だ。何も無いところに学校を作って今日から来なさいって言ってもみんなパニックだよ。農繁期の農村で、反対する親を説得して学校に子どもたちを連れてきてそれで義務教育ということにしたわけでしょう。

それから鉄道を作らなければならない。鉄道は高いんだ。それに郵便も必要だろう。だから軍事と外交と、近代的なインフラストラクチャーの建設に、大変なお金がかかるわけです。となると、重複投資を避けなければいけない。資金が少ないときには競争原理を働かせている余裕がないんだ。だから独占企業にして、最も合理的なやり方でバツと作ってしまう。これがいちばんロスが少ないと考えたわけだ。

木村：社会主義国の計画経済と理屈は同じですね。

橋爪：うん。明治政府はそれをやったわけだね。

村上：その名残が今まで続いていると？

橋爪：そう。この体制を維持するには、地方自治を破壊しなくちゃいけない。全部東京に依存する体質を作らなくちゃならない。だから、必死でそういう体質を作ったわけだよ。県知事は任命で、地方議会の独立性は低い。何でも東京が決める。

木村：戦後はそれで良かったと思うんですよ。

橋爪：戦後は別の意味で資本が少なかったんだよ。みんな壊れちゃったからね。

木村：そう、だから中央が新しい設計図を書くしか仕方がなかったと思うんですね。

橋爪：では、それで何年頃までそれでいけたと思う？ 60~70年代、その辺りまでかな。では、80年代は？

木村：80年代は、ほとんど必要がなかったと思いますけど。

橋爪：では、そこで転換しなくちゃいけなかった。そう、80年代がまずかったんだ。

木村：でも、転換しませんでしたね。工事のための工事をどんどんして今に至っていますね。

橋爪：それはね、日本の自民党政権の選挙構造と結びついていたからだと思う。やめられなかったんだ。だって、地方が財政的に自立して補助金行政というのがなくなったら、中央官庁の権限を行政裁量で配分させるという議員の役割がなくなるわけだから、自民党の政権基盤が揺らぐわけでしょう。官僚と議員が反対することを誰が喜んでやるかっていうわけだ。だけど、それをやらなかったから、今日本がこんなことになってるんです。政治家っていうのは、現在の権力構造に支えられているのはもちろんだけど、それを越えるビジョンを持たなければ。そして場合によっては、自分の存立基盤を崩していくようなこともやらなくちゃいけないわけだけども、そういうことは先見の明のある政治家ならできるはずだ。

たとえば、明治維新のことを考えてみよう。明治維新の主な担い手は武士ですね。だけど彼らがやったのは身分制の否定でした。武士をなくしたわけです。常識で考えると、そんなことできっこない。でもやっている。だから同じように、自民党っていうのが歴史的な役割を持っていたとして、しかも政権政党として日本の将来に責任を持つならば、自民

党を再生産していた構造はそろそろ終わっているわけだから、次のシステムに移行するためのビジョンを持たないといけないわけだ。

で、私は新生党とか小沢一郎とかをわりと評価するんだけど、なぜかと言うと、自民党を自己破壊したからだな。彼らによると、まず、二大政党は必要だ。保守一党か二党か、本人の思想はともかくとして、政権交代が必要だと。そのためには選挙構造が変わらないとだめで、小選挙区制にすれば地域に密着するはずだ。そうすれば政策論争が起こるだろうと言うわけ。

ずいぶん論点の飛躍はあるけれど、自民党の選挙構造を破壊しようっていうアイデアなんです。だから自民党の大部分の人から徹底的に憎まれる。だけど、小沢はその路線を徹底的に走って自民党を飛び出し、非自民党政権を作るところまで行った。まっいろいろ蹉跌や問題はあってあんなことになっちゃってるけれど、竹下よりはましだったと思う。

木村：なるほど。

「100年マンションの都市再生」の最後に、非常に印象的な力強い一言が記されていますよね。「過疎恐るべからず」と。地位格差をなくすというのが公共事業の題目のひとつなんですけど、先生は思いきって過疎化を防ぐという考え方は捨ててしまえということをおっしゃってるわけです。

100年マンションはたいへん壮大な計画なんですけれども、こういう発想というのはなかなか出てこないですね、建設省の方からは。

橋爪：今言った地域格差の是正、これは一種の共産主義だね。所得の面でもそうだし、それから公共事業の面でもそうなんですけど、建設省・農林省など日本の国内官庁のいわば錦の御旗だな。文部省・厚生省なんかも言ってきてますよね。だけど、その行き着くところは官僚統制なんだよ。行き着くところは自由の否定であり、非民主主義なんだよ。昔風に言うと、これは「アカ」だね。それが悪いと言っているわけじゃなくて、要するにバランスの問題なんだ。

ものごとの順序からいって、平等と自由とどっちから取るかといえば、これは私の価値観にもよるけれど、まず人間は自由であるべきだ。その副作用で不平等が起こる。それから自由を享受できない条件が、本人の責任でない問題としていろいろ起こってくるだろうから、そのまま放置しておくで差別が起きるので、それを補償する意味で、二番目に平等が必要になる。こういう順序じゃないのかな。まず、一人ひとりの自由を大きく認めるべきだ。

じゃあ、戦後日本はどのような自由を求めたか。まず大きく謳われたのが、職業選択の自由だ。これはどういうふうに機能したかと言うと、終戦直後、50%から60%いた農民が

集団就職や結婚などいろんな理由で都市へ出て、サラリーマンになった。終戦直後には15%とか20%とかしかいなかったサラリーマンとよばれる人が、いまや60%から70%になろうとしている。これが、職業選択の自由ということの意味だな。親の職業と関係なく、子どもが職業を選んだということなんだ。

その結果、みんな自分のやりたいことをやるわけだから、農業をする人はいなくなる。これは、農家の経営規模が小さすぎることが原因かな。みんな農業では食っていけないわけだよ。だから都市に移っていく。近代産業に従事して、そこから本来仕送りをするとところを、所得再移転と言って、国が農村に仕送りをしているわけだよ。こういうやり方になっている。

もうひとつ大きな自由として、居住地の自由がある。普通ひとは、働いている地域に住むんだ。サラリーマンは都会に、農民は農村に住んだ。ところがサラリーマンは会社を共同体として理解する面もあるが、会社は潰れたりするし、近代的な産業っていう意識があるでしょう。ところが農民の場合、そのへんが曖昧なんだな。

いろいろ理由はあるが、日本の農地っていうのはただそこにあるわけじゃない。その田畑は、たとえばおじいさんが苦労して開墾した血と汗と涙の結晶だったり、あるいは十何代も前からここに入植して常に手をかけているからこれだけのレベルにまで達した、というようなものでしょう。もしこれを放棄したら、それまでの世代が培ってきた労苦の結晶がつかえてしまう、それではあまりに忍びない。だから農業は単純にビジネスとして認識されない。ほとんどの場合、農業に就くっていうのは一種の運命であって、自由な選択の結果じゃないよな。

村上：そうですね。そこに生まれた以上は農家を継がねばならないという、宿命のようなものですからね。

橋爪：そうなんだ。宿命なんだ。突き放した言い方をすると「前近代」なんだ。

さっきのオーストラリアの農家の話、あそこはね、経営が成り立たなければ潰れちゃうんだ。そうなったら、どこかよそに行かなくちゃならない。そういうビジネスなんだ。日本は、農業を経営（ビジネス）としてやってきたという経験を歴史上経てないんだよ。

ロシアは農奴制だったけれど、ジャガイモや穀物を猛烈にヨーロッパに輸出していた時期が、歴史の蓄積の中にある。そうすると低賃金で労働者をこき使う。これはビジネスなんだ。ドイツも同様で、ユンカーという地主がいて、彼らはお金を持っていたけれど農村たるやひどい状況で、これも搾取の典型ですが、農民をこき使えばそれだけ利益があがる構造ですね。

日本も戦前は、明治時代になって田畑の売買が自由にできるようになってから、急速な

集積というのが起こって、小作農と地主という階級分解が起こったでしょう。これは実は放っておけば、賃労働者・農業労働者っていうことになって、そして資本蓄積が起こって機械化されたりして……となったかも知れないんだな。でも、そうはならなかった。それが農地改革で、もう一回元に戻った。所有権がもう一度戻ったので、ああ良かったと原点に戻って、それでずっとやってるわけ。

しかしこれは、やりきれないと思うんです。というのは、自分の人生を犠牲にして、農村で骨を埋め、さらに自分の子供にもそれを継がせていこう、と今の20~30代の人が考えるかという、それはちょっと無理だね。実際に農業高校を出て農家の跡継ぎになる人は、統計によれば、全国で1600人ぐらいしかいないらしい。すると再生産できないわけです。祖父母や父親が亡くなれば、後継者がいなくなるわけだ。そこで初めて、職業選択の自由や居住地選択の自由ってというのが結びついて、居住地選択の自由が始まるわけ。

今の日本人は、都会の人はいざ知らず、農村にいる人はそこにいることを選択したのではなくて、昔からそこにいたんです。昔からそこにいて、さらにそこに居続けるっていうことは、居住地選択の自由っていうのが憲法に書いてあっても無いのと同じ。だけど、耕作者が死んでしまって後継者も無く、先祖伝来の田畑をこのまま荒れ果てさせてしまうぐらいならば別の人に耕してもらって田圃の生命を全うさせようという風に考えてみると、そこで経営規模が大きくなるわけだから、みんながそう考えれば賃貸料が安くなる。田んぼを貸した人は生活基盤が他の土地にあるので、田んぼを貸したその上がりで生活する不在地主になれる。ところが今はそういうつもりがさらさらない。

村上：でも、そういう動きはわずかですが既にありますね。

橋爪：それが大規模に起こってくる必要性がありますね。ただ、水田は微妙に標高が違うから、合わさったからと言ってすぐに経営が大きくなるっていうわけにはいかない。そこが経営の難しいところだけど、でも、とりあえず段階を踏んで農地を統合していけば、ざっとみて日本中の農地の半分は大規模化できる。残りの半分は難しいかもしれない。特に山間地みたいな所は大規模化はとても無理だろうけど、そしたらそこは農業を放棄してもいいんじゃないか。現に、汗の結晶とか何とか言っても、開拓部落ってところがたくさんあったでしょ。昭和初期の新規の入植なんかはほとんど放棄されて、全部山林に還っている。そんな無理なところはやらなくていいんだと考えて、地域毎の特性を考えて、農家でもって大規模経営でやれるところはやればいいし、そうでないところはおのずから選別していく。そういう方向にならないだろうか。

それで詰まるところ、今の人口が7:3で都市:農村だとすれば、これが8:2か9:1か、あるいはイギリス並に9.5:0.5、こういうふうになってもいいな。もちろん

日本はイギリスと生態系が違うから簡単ではないけれど、このあたりで均衡するのではないか。

じゃあ農村にどのぐらいの人がいられるかという、まず経営規模が大きくて、安定した農業収入のある立派な農家。経営努力を重ねて競争を勝ち抜いた人たちだから、農民だけじゃないよね。かなり人数は少なくなるでしょうね。

あとは、都市を補完する産業だね。たとえば都市が今みたいにすごく狭いとトランクルームなんていうビジネスがあるけど、それならわざわざ横浜の空いた倉庫にトランクルームを作らなくてもいいわけであって、たとえば南赤羽団地なら南赤羽団地とか、その全戸のひとと契約してその不要な荷物を栃木県あたり小学校をトランクルームにしてそれを預ける。それで毎週1便くらいトラック便を往復させる。

そういう都市を補完する産業をたくさん作ればいい。補完する産業というのは、たとえば、子供や老人を預かるなど、長期に契約する。都市:農村の人口比が9:1、あるいは9.5:0.5っていうことになれば、都市の補完産業ってのは大変なビジネスになるから、全農家に行き渡るわけです。これが都市と農村のあるべき姿だね。補助金は移転しなくていいんだよ。ビジネスとして成り立つというところで、自然に都市と農村の文化レベルや所得レベルが均衡するわけね。

で、現状から考えると、もっと都市の集積効果を高くしなければならない。都市に住むための負担を小さくしなければならない。今、都市に住むことでいい点は、就職チャンスがあること。しかしその代わり、集積効果がマイナスに出て、家賃が高い。だから都市のアメニティを高くするためには、一戸建てをやめることだな。昔は家はすぐに壊れることはなかったんだけど、今の東京の一戸建ての平均寿命は、平均17年。これでは一生に2回も家を買わなければいけない。昔は、農村の本当にいい家は300年ぐらいもったでしょう。それぐらい本気で建てて、投資を節減したわけだ。

話がまた少し飛んでいくけれども、東京ってのは恒久建築物がない都市で有名なんだ。こんな都市って他にないんだ。なぜないか。それにはいろんな理由があるが、焼けちゃうからなんだ。火事が多い。木造家屋で密集したら、火事で全焼しちゃう、地震もある。ということで、基本的にバラックなんですよ。だから、棟割長屋で六畳一間で、震災後の応急住宅のような所に常時住んでいるっていう状態。だから建築の回転年数が、農村に比べると猛烈に早い。こういう状態が、明治維新後も、基本的に踏襲されているわけだな。煉瓦作りで洋風のものを真似たけど、地震のことを考えてなかったんで、関東大震災で潰れてしまった。そこから耐震建築ができて頑丈に作られたんだけど、しかし、それもしばらくすると忘れられてぼろぼろのビルがいっぱいできた。基本的に、長くもつということを考えていないんですね。

都市の特徴っていうのは、農村と隔絶している人工空間だからね、必ず集積しているわ

けですよ。これは中国でもヨーロッパでもそうですが、都市の住宅は隣の家とくっついて建って、間に隙間がない。それで、表からみるとずっと並んでいる。京都は最低限そうなるけど。次に、可能なら上に延びて、スペースを有効にしようってことで、都市によっては道路の上の方がすごく狭くなったりする。それぐらい空間に余裕がないということ。だけど日本の場合、木造の高層建築っていうのは、建てなかったし建てられなかったから、集積すれば横に広がるということになるんですね。これは農村の記憶だな。

村上：一戸建てへのこだわりというか、そういうのが趣向としてあったんでしょうか。

橋爪：どんな都市でも都市域っていうのは集積・集合地域でね。都市の周辺は、庭がある一戸建てっていうのが普通なんですけど、政策的に都市域はどこまでで郊外地域はどこまでかって仕分けをして都市域の集積効果を高めていかないと、都市の能力は落ちるわけだよ。だけど日本場合はさ、山手線の内側にも庭付きの家があったりして、山手線の外側たるや延々とスプロールしているわけだから、これは政策の失敗だな。このぐらいの人口規模の都市だったら山手線の周辺に大体住みきれものなんだよ。きちんと家を建てればね。

日本の場合、マンションっていうか壁を作って家を建てていくという、そういう建築発想がなかった。主たる健在が木材で、また湿度っていう問題もあって、夏の通風を主にして建てたでしょう。ですから、こういう建築仕様になった。だから、マンションなんて本当は建ててはいけないんだ。そこで、マンションというのは断熱とかコンクリートの性質とか、いろいろ問題になっているけれど、家屋というものを耐久財というように考えれば、そして個人の所有物としてではなくて、公共財でなくてもいいけれど、耐久財というように考えれば、耐久性というのが一番重要になる。

耐久性のある消費財の場合、耐久年数によって年々サービスは少しずつ低下するという面もあるけれど、その下がってゆくカーブをなるべく下げないようにする。そうすれば耐久年数があればあるほど、コストがもし一定だとすれば、その1年当たりのコスト負担は軽くなるでしょう。耐久性を延ばすということは、生活を豊かにするための基本なんだ。これを生活の知恵として、大切にしなければならぬ。もしこれが自分のものなら、誰だってそうする。しかしそうでなかったら、たとえば住宅ローンの場合、政策金利かなんかで安く借りて、それで立て替えた方がよいようになっているとしたら、これは自分の金じゃないから立て替えてしまう。だから、持ち家政策とか何とかがあったりしちゃ駄目なんだな。

都市計画は必要ですが、都市計画の基本は、土地や不動産の所有権・私有権を絶対化しないこと。一種の使用権みたいなものと考えて、あるエリアの人びとが一定の合意をした

ら、そこでの使用権は新しく作り替えられる程度にする。ある都市の上を、たとえばメッシュをかけて100なら100のブロックを造ったとすると、先に意思決定をした方が有利になる。この100メッシュをかけた100のブロックのうち、30のブロックで高層マンションを作って、この中の全人口を吸収する。そこで残りの70の場所は空き地なる。すると、意見のまとまったところからどんどん建って行くわけだから残ったところは空き地になってしまうわけで、所有権として持っていたとしても次の家は建たないわけだから、時系列的に価値は下がっていく。それさえわかれば、自分の所有権を早めに転換して、そういう共同住宅を建てようというインセンティブが高くなる。そういう政策的誘導があれば誰だって合意する。

木村：しかし、今のように土地神話がまだまだ生きていような現状では、難しいでしょうね。

橋爪：今のままでは難しいね。今は土地の保有コスト、すなわち固定資産税が安すぎて、相続税が高すぎる。

木村：地域格差の問題と関係しますけれども、たとえば小室直樹さんのアイデアに「新東京計画」というものがあります。小室さんの理論では、みんなが東京に集まったりして東京の地価や物価が高騰するのは、東京に対する幻想がまずあるからだ。田舎が過疎になって困るであれば、田舎にも「新東京」「新新東京」「ネオ東京」、いろんな東京を作って、その間を超特急のリニアモーターカーで結んで東京幻想をつぶせというものすごいアイデアなんですけど、それに関してどう思われますかね。（小室直樹『国民のための経済原論1』<光文社カッパビジネス>）

橋爪：東京々々って言うけども、東京は広すぎて、東京全体を享受するのはとてもむずかしいんだ。『びあ』なんか見ると同じ日に100も200も催し物があって、こっちに行けばあっちに行けない。選択肢という意味では手元にあるけれども、100の催し物があれば、どれか1つ観れば99は観られないわけであって、100観られないのも99観られないのもほとんど同じなんだ、観られないものが多いという点に関しては。そういう意味で言うと、都市も地方もあまり格差がないんだよね、文化的格差っていう意味で言えば今は。

それで、小室さんの意見も分からないでもないが、東京神話がまだあるのかどうか知らないけど、もしあるのであればやっぱりみんな東京に来たいんであって、それならコストをきちんと負担しさえすれば、誰がどこにいてもいいっていう制度を作るべきだよ。けどやっぱり仕事の問題が残るでしょう。全部東京でやるわけにはいかないわけだから。そ

れに、大阪・名古屋・札幌・福岡……といった地域の連携や都市の連携っていうものもあるだろうし、都市を支える外郭的な構造っていうものもある。たとえば流通センターのような都市の外側にあって機能するようなものとか、それから農村もあったり、そういう構造があるわけで、小室さんの言っているのはちょっと、70~80年代頃のようなイメージの感じがするな。

東京はバーチャル化してきているからね。バーチャル化っていうのは、たとえば東京の企業が作っているホームページがあれば、それを東京で見ても大阪で見ても変わらない。そういう意味では情報は「そこ」（バーチャル空間）にある。「東京」にはない。そういうものが増えてきているよね。

木村：確かに、ネットワークの普及は特にその傾向を強めましたね。

橋爪：アメリカを見てみると、アメリカには東京的な都市はないんだよ。大都市があちこちにあるんでしょう。たとえばシリコンバレーなんかは結構田舎ですけども、一応サンフランシスコとの関係でできている。なぜかという、スタンフォード大学があるからシリコンバレーがあるんだよ。スタンフォード大学とか他の工科大学があって、その先生達や卒業生なんかが、卒業したあとそこでベンチャー企業を興したからシリコンバレーができた。東部から見ると時差が3時間もある。えらい遠くだよね。

東部でも特にニューヨークが突出しているというわけでもなく、確かにニューヨークは大会で、金融とか文化という面では突出しているけれど、政治的機能はワシントンにある。大学は大学で、ど田舎にあって大学しかないとかそういうところが多いし、シカゴがありアトランタがあり……。国土がものすごく広いとか、州が集まっているという政治構造の違いがあるけれども、それは元々地方自治の集積としてアメリカという国ができていう特質による。

アメリカ人には、何かを一箇所に集めてしまうということに対する抵抗感があるんだ。だから、ここをハリウッドにしようとかあそこをラスベガスにしようとか、都市の機能を大きく分けちゃったんだね。集めることの警戒感、そういうことをしちゃいけないっていう感じがな。

村上：それはどこから出てくるんでしょうか。

橋爪：だからそれは、地方自治の寄せ集めとしてあの国ができていうことに原因があると思う。まず、合衆国は州の集まりだけど、州の下にもまだいろいろあるわけだし。町があって、コミュニティがあって、一人ひとりが自由だから、いやならよその土地に移

ればいいんだ。昔からその土地に住んでいる人なんてどこにもいないんだから、日本と違って。だからどの人も必ず自由が分かるわけだ。そして必ず選択をして、そこに行くわけね。

村上：日本の場合も地方自治を行うとすれば、都道府県、もしくはもっと下のレベルで、町の特徴が出だしてくるのかな、という気がします。

橋爪：それには自由が必要だな。自由があるっていうことは、規制があっちゃだめだな。それから、利益誘導があっちゃいけない。

そこでさっき言った財政の問題も含むけど、中央から利益誘導するという政治行動を改めるということと、地方で意思決定をしたとおりに地方が運営できるという原則を確立することだな。それで、自立した地方の集合という形で日本が生まれ変われば、今の場所に居続ける人はもちろんいいけど、選択をしてその場所にいるという点に意味がある。国が誘導しているのではない、新しい中央と地方、あるいは地方と地方のバランスというものができあがる。

このバランスはある程度設計しないとイケないわけであって、不必要に集積したら、たとえば地震などの災害が輪をかけてひどくなるわけですから、東京のように集積する場所には、災害のことから考える。もし集積的な住宅を建てるのであれば、その周りに大きな空き地がないとイケない。それからアメニティの基本ですね。。

木村：ちょうどさっきアメリカの話が出たのでいいんですけども、アメリカでは公共事業のゴーサインを出すのはぜんぶ議員立法で決めてますよね。日本のような官僚主導型では、官僚からあがってきたものを閣議決定して、そのまま予算をつけて躊躇無く実行に移してしまう。この辺が「土建国家・日本」と言われる辺りの所以だと思うんですが、その“土建的発想”からの脱却というのはたいへん難しいと思うのですが。

橋爪：そんなことないと思うよ。戦前とか明治・江戸時代のことを考えて見れば、全然土建国家じゃないわけであって、それは戦後の特質だと思う。それを放置しているから悪いのであって、なおると思う。

土建というものの根本を考えると、それは事業を請け負うということになるんだ。建設業・土建屋は事業体だけど、自分では事業しないわけだ。請け負って、何かを作るわけだ。資金は誰かが提供しなければいけないね。いま言ってる土建とは、公共事業でしょう。

税金を使ってあるプランを行なう、これがどういう風になるかという、いまおっしゃ

ったように、官僚がする場合と議員がする場合と、どちらが健全か。官僚がする方が不健全、議員がする方が健全。なぜかと言うと、官僚は無責任なんだ。官僚は、まず権限がある。そして責任がない。結果責任がないんだ。間違っただけで計画をしてしまったとしても、彼はもうポストを移っているかも知れない。官僚には決定をする権限があるけれども、その決定が問題となったときに個人責任を問わない。強いて言うと厚生省の官僚が、ミドリ十字の血液製剤でエイズを3000人に感染させてしまったというので傷害罪で訴えられて個人責任が問われていますが、あれなどは稀なケースです。ああいうことは普通はない。とすると、官僚は基本的に無責任なわけ。無責任なくせに権限が大きいと、必ず腐敗する。どうい決定をしてもいいんだから、業者のリベートだとかいろんな力学が入ってきて、腐敗するんです。

議員の場合、権限はある。しかし、彼の権限は有権者が与えたものだから、もしその政策がよくなければ、落選してしまう。落選しないまでも、政治責任というものを取られる。あるいは議員が納税者の代理人であると考えれば、納税者が自己責任を持っている。馬鹿なものを作れば、その税金を払うのは自分だから、自分が馬鹿だ、ということになるでしょう。だから、議員が決定する方が健全なんです。

けど日本の官僚制の特質というのは、徹底的に議員不信なんだ。議員を信じないし、軽蔑してるんだ。どうしてかと言うと、明治維新というのは天皇がやったでしょう。当時は議会なんて、影も形もなかったんだ。名誉革命とか聖教徒革命、あるいは独立革命、フランス革命をやったとき、かならず議会があったでしょう。議会との関係で起こった革命ではないんだよ、明治維新は。そうすると、革命の正義は天皇にあるわけだ。そして天皇のもとに官僚があるわけだよ。明治維新の時には官僚がなかったんだ。自由意志でやったんだけど、官僚組織を作って明治維新を完成させたんだ。官僚っていうのは、明治維新の成果であり、近代化のための支え石なんです。

さて、そこへ各地域から議員というのが選ばれるようになったわけ。議員というのは地方の代表なんだけど、ほっとけば時計を元に戻して昔の幕藩制の逆戻りしかねない。官僚というのは東京帝国大学とかなんとかで勉強して、試験を受けて入ってきた。そして天皇のために尽くす、私利私欲を考えない人たちでしょう。議員というのは、私利私欲の固まり。官僚にしてみれば、議員というのは欲深い悪い奴らであって、彼らの言うことは聞かないのが正しく、なるべく彼らの私利私欲の上に立って超越した見地から社会正義のために税金を使っていくのが正しい、と考えるわけだな。

だけど、豊かな社会になれば、競争がなければだめなんだ。競争というのは、同じことができる能力のある人が、ふたり以上いるってことなんだ。豊かな社会でなければ不可能なんだ。だから豊かな社会には競争が必要なんだ。競争があるところで初めて責任が生まれて、つまり腐敗が生まれえないんだ。

今の日本は、豊かな社会なのに競争がないんだ。たとえば、特に権限のある人、官僚が競争を知らない。だから、おのずから腐敗していくんだ。しかし彼らに腐敗していくって意識があるのか。人の財布で仕事をしているのに、人の財布だっていう自覚がないんだ。他人の財布を預かっているうちに、自分の財布だと思ってしまうんだ。自分が権限を手握っていると、自分の権限だと思ってしまう。腐敗しているという自覚がないのが、腐敗の極みなんだ。

木村：官僚の腐敗という話が出ましたが、ドイツの公共事業を例に取ってみますと、事業の指揮にあたるのは役人なんですけれど、非常にレベルの高い仕事をする。なぜそうなのかというと、日本の役所ように短期間の人事異動がない。「マイスター制度」というのを採用していて、20~30年経っていても、ある地域のある河川についてはどこそこの役場の誰それという人が担当しているというようなことが珍しくないそうです。

橋爪：その方向に動かないと、まずいんじゃない。

専門の職能がないとできない仕事っていうのは必ずあるのであって、そのことは日本人も理解してるでしょう。たとえば医師っていうのは、誰でもできないでしょう。一定の訓練と資格が要りますよね。そしてクローズドですよ。医師免許がないと医師は出来ないし、そして医師であれば、患者の秘密は守らなければならないとか、いろんなコードがあるでしょ。それを違反すると、医師会から追放されたりするでしょ。医師免許を剥奪されたり。これ、マイスター制度の一種なんだ。同じようなものでいうと、弁護士。医師も弁護士も、個人開業ができるっていう点が特徴だな。だからそれだけの実績をあげていない人は、倒産してしまうんだ。もうひとつ、それに類するもので言うと、免許が必要なものはみんなそうだね。公認会計士とか、税理士とか。それから、教員も本当はそうなんです。教員免許ってのがあって。だけど、日本の場合は競争が足りないんだ。

それ以外の職業は、日本では一般職と専門職として官庁や企業の中で分かれてるんだけど、総合職の方が専門職より上だという偏見がある。これは、根拠のない偏見だ。こうなるのはなぜかと言うと、やはり中央官庁制度の真似だと思う。中央官庁の制度っていうのは、専門職を育てないんだ。というか、専門職は、昔で言えば上級職で採用しないで、二種とかノンキャリアという採用で、昇進の道が閉ざされている。それで、幹部職員は総合職として採用されて、専門家にはしないんだ。一般企業もそうやってきたんだ。国鉄でも、技官というのがあって、技官もたまには国鉄総裁になるけれど、稀だった。そういうものの名残なんだ。なんでそうなのかというとなかなか難しいけれど、たまたまそういう制度が定着したんだな。

木村：3年毎に役人の部署が変わるというのは、それはそれでひとつの合理性があったはずではないのですか？ 役人に利権が集中しないとか、汚職防止のためにとか。でも、ドイツの役人の中にも汚職している人がいるのかも知れないけれど、大抵の役人は高い信用を築いているそうなんです。

橋爪：日本の役所の場合、課長補佐あたりが実質的な権限を持っていて、彼らの上司は下から上がって来た書類にはんこを押すだけだね。実質的な意思決定をしていない。意思決定をした人がそれについて責任をとるというシステムになれば、組織の9割の人は専門職になる。そして1割の人は最初から一般職で採用すればいいんだ。

日本では、キャリアとは言え初めのうちはノンキャリアと一緒に並べる。たとえば電鉄会社に入ったらキャリア、ノンキャリアの区別なく切符切りからやらせたりするわけだけど、そんなことは必要ない。その代わりキャリアとして意思決定する立場にある人間に厳しく責任を取らせるというやり方に変えていくべきなんだ。

村上：制度をもっとこういう風に変えましょうという提案はあちこちで耳にするんですけど、実際にはなかなかそっちの方向にシフトしていかないですよ。その突破口を開くのは一体誰なのでしょう。

橋爪：誰とは言えないけれど、企業に関して言えば、やはり競争禁止を排除するということだと思う。企業の競争を守るためには産業界が自由であるべきです。新しい企業がどんどんできないとだめだし、古い企業はどんどん淘汰されていくべきだ。そして、新しい企業が生まれやすい仕組み考えないとだめだね。日本では、出資法かなんかで、普通のやり方でお金を集めることに厳しい制限があるんだな。

村上：たとえば、公共事業を減らしていこうとなると、現在の就労人口の1割が建設関係の仕事に従事しているという現実がありますよね。公共事業が減ると仕事にあぶれる人たちも当然出てくることになると思いますが、そういう人たちのためにも自由な産業の奨励が必要ですね。

橋爪：新しい産業に資本が速やか集中していくシステムを作らなければいけないよね。本来なら、銀行がその産業を新たなビジネスであると見なせばお金を貸し付けなくちゃいけないんだけど、日本の銀行はそういうことをしてこなかった。まずそれが確実な投資先かどうかということと考えたんだね。確実かどうかという基準は、担保があるかどうか。担保というのは不動産だったわけだから、そんな担保を持っているのは老舗の大企業くらい

しかない。

銀行は本当は、採算のとれるビジネスに金を貸すわけだ。銀行はリスクを覚悟して新しい有望なビジネスに投資するというのが本来の社会的使命なんだ。それを放棄してはいけないんだ。リスクは利率で調整するなりすればいい。

では、銀行が貸さない場合はどうしたらいいか。個人投資家に出させればいい。これを阻止しているのが、たとえば出資法なんだ。私の考えでは、出資法の規制は、無限連鎖講などは除いて、一切なしにする。ビル・ゲイツのような、大学を出て新しいビジネスを始めたい人が100人くらい出てきたとするでしょう。その一方では退職金の一部から投資しようと考えている人がいる。だったら、100人なら100人にその人は投資すればよいわけだ。1000万円を100で割って10万円ずつ。ほとんどは返って来ないかも知れないけれど、中には大当たりするものもあるかもしれない。当たったら投資家がうんと儲かるシステムにしておかないといけないんだ。

たとえば第二のビル・ゲイツがここにいたとしよう。この人は、将来、絶対に大当たりする人なんだ。しかし彼は一文無しなんだ。そこで投資家に投資してもらうわけだけど、最初の1億円までの出資者に対しては、何倍までの利益については税率を軽減すると決めておく。簡単に言うと、この会社が大きくなって10年後に1兆円産業になったときに、最初の1億円までの投資家はたとえば1000倍の利益を得る。つまり10万円投資しておくで1億円になる。次の10億円までは100倍になって、さらに次の100億円までは3倍になる、みたいにする。そこから先は、普通の投資と同じにする。こういう風にしておくとどうなるか。先に投資すればするほど有利になるから、ベンチャー企業に関する情報が価値を生むわけ。有望なベンチャー企業を発掘する情報誌が発刊されたら、その雑誌は飛ぶように売れる。それで投資家がわんさと申し出ると、優秀な人材には投資者がたちまち殺到してすぐに事業が起こせてしまう。アメリカは現にそうなんだよ。日本もそのシステムを採らないと、優秀な人がいつまでたってもビジネスを起こせない。新しいビジネスに資本が速やかに集まるようになれば雇用もどんどん生まれるから、公共事業に頼らなくても済むね。

木村：失業問題も何も解決しますね。

橋爪：そうそう。なかには失敗するベンチャー企業もあるだろうけれどね。と言うより、成功するのはごくわずかで、ほとんどが失敗するんだよ。設備投資してみたけどチャラでしたというような企業がたくさん出てくる。

だけど、設備投資は立派な投資ですから、景気刺激効果があるんです。たとえ企業が失敗したとしてもね。たとえば道路や橋は直接の生産物を生まないわけだけれど、波及効果

によって経済全体にプラスになるわけですから。失敗した企業といえど、投資には変わりないんだから同様の効果があるんです。

木村：今はベンチャーどころか、フランチャイズばかりですよ。

橋爪：もうひとつ言えば、悪法と言われるのは公職選挙法なんだよ。

公職選挙法は、公示から投票まで2週間とか10日間が選挙運動期間で、それ以外は運動してはいけないという法律。こんなとんでもない法律はない。もしこの法律どおりに選挙をするとどうなるかという、現職有利だから自民党が有利なのは当然。それから、共産党が有利になる。共産党は組織政党だから、組織活動すなわち選挙活動なんだけど公職選挙法には違反しない。それから創価学会っていうのは宗教団体だから、何をやっても選挙運動ではない。それなのに選挙期間になると、突然、公明党の支援団体になっちゃう。公明党・共産党・自民党が有利ということは、民主党・自由党などの民主主義的政党が不利ということになる。こんなとんでもない話はないわけです。

だから、選挙活動や政党活動はいつでも自由にできるようにする。これは民主主義の鉄則だ。こうでもしないと共産党や創価学会に匹敵する地方組織が政治組織として育っていかないんだ。

木村：出資法と公職選挙法が、民主主義的自由を妨げる二大悪法というわけですか。

橋爪：もっとあるぞ。もっとあるけれど、とにかく、こういう法律を放っておいちゃいけないんだ。なぜならこういう法律は官僚や既存組織にとって有利なだけだから。

木村：なるほど。官僚に有利ということで、思い出したのですが、公共事業があまりにも「高給官僚のオイシイ生活」（本多勝一）のために行なわれているという批判を受けて、環境アセスメントや環境技士を育てて公共事業の評価システムをつくらうという主張も最近よく聞かれますね。ところが、公共事業がプラスかマイナスかというのは、一体どういう基準で測るのでしょうか。公共事業の効果なり評価は単に経済的数値で測れるものではありませんよね。

橋爪：そういう評価を、国の機関がやっちゃだめだね。国の機関というのは国の利害を背景にしているわけだから、利害というのは国民の利害ではなく、しばしば官庁の利害になるんだ。具体的に言うと、利害というのはその官庁の仕事がなくならないようにすること。これは、環境が大切とかそういうこととはほとんど関係のない利害だね。

たとえば昔の日本の軍部の利害を考えてみれば分かる。軍事予算を増やして、兵隊の人数を増やして、規模を拡大して、戦争を起こりやすくして、それでも起こらなければ自分で起こす。これが軍部の利害だったでしょう。その結果、日本の国益は損なわれて国民はひどい目にあったでしょう。こんな風に、官僚の利害と国の利害は違うし、国の利害と国民の利害は違うし、国民の利害と人類の利害も違うんだよ。

自然を守るっていうのは人類社会全体と、地球環境とのバランスの問題だから、科学的な問題なんだ。これを正確に予測するのは科学者の自主的なネットワークだと思う。これを国はサポートしてもいいけれど、しかし国がスポンサーになるべきではないし、国がやるべきではない。科学者の自主的な団体っていうのは独占企業、独占事業であってはならないから、これは国境を越えた国際的なNGOが複数あって、それら複数の情報を議論して吟味するべきです。そして、その中のどの情報が信憑性があるかを有権者が判断すべきです。国をスポンサーにしてはならない理由は、国が来年のスポンサーになってくれるようにという方向がNGO内部に出るに決まっているから。

日本のNGOの大部分は外務省や通産省や大蔵省が作ったNGOであって、外国のNGOみたいに第三者的立場から政治的圧力を持ちえないんだ。

村上：お金が、特にそういうところからNGOに流れていますからね。

橋爪：お抱えNGOだ。

村上：民間からの出資がないことに関してNGO運営者は非常に困っているわけですが、また、日本の会員数の少なさはいつも比較の対象になるんですが、今後、日本のNGOが会員数や出資者を増やしていくための戦略としてどういったものが考えられますか。

橋爪：これも出資法に関係があるんだけど、財団を作るのに、官僚の権限でそれをコントロールしているんです。財団というのは、所轄官庁の承認がないと作れないんです。ここが問題。任意団体の設立に、国の許可がいるってところが問題なんだ。そしたらお抱えにならざるを得ないわけでしょう。何でお抱えになるかと言うと、取引があるんだ。財団を認めてやる代わりに、理事のうち何人かは天下りにするんだぞ、というやつです。そうするとせつかく基本基金があっても天下り官僚の給料に取られちゃう。事業やることは二の次で、天下りしてきた官僚に給料を払うのが目的になるわけだ。

村上：実際そういうNGOがあるわけですか。

橋爪：特殊法人と呼ばれるやつだな。NGOにカウントされてるかどうか知らないけど、虎ノ門にたくさん集まっているじゃない。それを、猪瀬直樹さんが「虎ノ門と霞ヶ関の鉄のトライアングル」って言うけど。。

村上：市民の中から作られたNPOで、NPO法案によって法人格を認められるようになった場合、あれは財団法人にはならないんですか？

橋爪：なかなかそこがむずかしい。NPOというのは、私はたいへん眉唾的な面があると思う。

企業は利潤を追求する責任を出資者に対して負ってるから、利潤があがらなければ倒産しちゃうよね。だから、そういう意味で企業は腐敗しにくい。だけどNPOというのは、いったん出資を受けたら、そのあとNPOを監視する目が途切れる可能性がある。だから腐敗しやすい、いや、必ず腐敗する。NPOの組織機能のチェック方法を考えなければいけないんだ。これは難しいと思うよ。

株式会社には株主総会ってのがあって、日本では機能してないけど。会社は株主総会によってチェックされることになっているよね。公認会計士がいて、株主総会で会計状況を報告してるわけだけど、じゃあNPOの会計報告はどうなっているのか。監査はどうするのか。人事はどうするのか。そういうことに関する一般的ルールがない。一般的ルールのない任意団体ってのは、しばしば利権の固まりと化すわけだよ。

村上：僕はあまり詳しく知らないのですが、欧米のNPOも、そういう状況なんですか。

橋爪：欧米の場合は、それなりのモラルがあると思う。どうなのかというと、公共の団体に個人がお金を出した場合、その用途を報告するというルールがきちんとある。この感覚は、教会の献金というところから来てるわけ。献金は、毎週、誰がいくら払ったか、一円単位まできちんと合計する。そしてその用途を全部きちんと報告するの。なぜなら、そのお金は献金された途端に個人のものから神のものになってだれも私物化できないわけだから、その用途が本当に、神の喜ぶように使われたかということを教会のメンバーに報告する義務があるんだ。欧米のNPOは、献金を受けてきちんと報告するという教会のシステムを踏襲しているんだ。

日本の場合は、奉加帳というのがあって、誰がいくら奉加金を払ったかという報告はあっても、会計報告なんてしないんだよ。なぜならそのお金は寺社を管理している人のものになっちゃうからだ。日本の宗教法人は、どこもそういう傾向があるでしょう。寺社仏閣

25

に寄進した人の名前は書いてあっても、使途は書いてない。問題は使途なんだよ。教会では、使途は明らかにするけれど寄付した人の名前は出しちゃいけない。誰がいくら出したかということを見ると、それは個人的な権力の発生に結びつくから、匿名にしなくちゃいけない。

アメリカの紙幣は、1ドル札も10ドル札も100ドル札も、みんな同じサイズなんだよ。なんて不便なことをするんだろうと初めは思ったんだけど、その理由が分かった。教会に行くと、献金するときには封筒にお札を入れるわけなんだけど、その封筒はドル札がぴったり入るようにできているんだね。だからどの紙幣を入れても外見からはわからない。1ドルでも10ドルでも100ドルでも、封筒に入れてしまえばいっしょなんだ。だから金額の多少が問題とならない上に、いくら献金した人でも同じ権利で寄付金の使途を追求することができる。

日本の奉加帳っていうのはさ、最初の方に載っている大口の寄進者だけが偉いわけで、その順番に発言権がある。アメリカでも、株式会社はそうなんだ。つまり株式会社ではたくさんお金を払った人が偉いんだ。けれど、教会は違う。欧米のNPOはこういう教会的モラルを基盤にしているわけですが、日本のNPOは神社のような感覚で運営してしまうんだ。だから、ただの利権団体とならないようにとても気をつけたいといけな。

木村：そろそろ時間が無くなってきましたので、個別の質問をさせていただきます。

こないだ『朝日新聞』で、加藤則洋さんの『日本の無思想』（平凡社新書）を書評しておられましたね。加藤さんの論理では、戦後の日本で議論が成立しなくなったのは言葉の空洞化が原因ということでしたが、公共事業を強引に進めようとするときに役人や官僚が乱発する都合の良い言葉、いちばんよく使われるのは「まちづくり」や「村おこし」ですが、これにも同じことが言えるのではないのでしょうか。

橋爪：役人がいい加減なのは、そこに住んでないからだよ。「まちづくり」や「村おこし」というのはそこに住む人が考えればいいんだ。そこに住まない人は、頼まれたらアイデアは出すのはいいけども、肩を組むべきじゃないな。

木村：しばしば、「官と民が同じテーブルについて」というような表現をよく見かけますが、私はそんなことは無理だと思うんですが。

橋爪：官と民は同じテーブルについちゃダメなんだ。官っていうのは、大統領なり議会なりが下した決定を実行する人間なんだから、いわば民の部下だよ。民より低い存在なん

26

だ。だから同じテーブルについちゃダメなんだ。官が上だと思ってるから、せめて同じテーブルになんていう発想が出てくる。だけどこれは民主主義の誤解なんだよ。

木村：そうですね。官の給料は税金から出ているわけですから。

それから、社会学に限らず大学の基礎科学・基礎研究が直接社会に貢献できる道はないのでしょうか。

橋爪：たとえば日本の社会科学がダメなのは、学生相手に講義してるからだ。学生は、日本の場合、高校を卒業してすぐに大学に入ってきてるから、社会経験がないわけだ。そうすると、教員がどんなウソやでたらめを言っても反論ができない。言いくるめられてしまう。大学の教員は、それでよしとしている。これじゃダメなんだ。

大学の学生の中に、もっと社会人が増えないといけない。そうしたら、うちの会社では違いますよとか、実際の企業ではこうですよとか、教員に対してどんどん具体的な反論が出てくる。そうすると大学にストックされている知識が更新される。この、知識の往復運動が大切ですね。

村上：往復運動というのは、実社会と大学間のということですね。

橋爪：大学院だと、社会人が実際の職場で出会った問題をさらに本格的に、あるいは幅広く考えるために大学院に入る。個人的には学位を取って給料が高くなりたいとかいろいろな動機があるかもしれないけど、社会的に見れば、そこで学んだことが実際の職場で活かされるというのが大切なんです。

大蔵省はかつて、銀行は潰さないと言ってたけど今になって潰れ始めた。文部省は大学は潰さないと言っている。文部省が設置基準で認めた大学は潰れては困ると思っているはずだよ。文部省の名折れだからね。だけど、潰れるのは決して悪いことじゃない。

滋賀県立大学はせっかく発足したわけですけど、もし社会的に受け入れられなければ潰れても仕方ない。こういう原理が働いてきてこそ、存続している以上は社会的にきちんと役割を担っているっていう誇りが大学自身に持てるでしょう。そういう意識も誇りもないっていうんじゃ、これは腐敗墮落だね。このことは他の古い大学でも同じだ。

潰れる大学は潰してしまう。文部省は何にもしちゃいけない。もっと言えば、文部省が大学設置基準なんてごちゃごちゃ言うべきではない。

木村：なるほど。銀行の話ですけど、アメリカでは一時期銀行はものすごく潰れましたよね。だけど銀行救済にあたって公的資金が導入されたことはありませんでしたね。

橋爪：アメリカだと、銀行は約数千潰れて、2000人ぐらい逮捕されて監獄に入った。アメリカの銀行が簡単に潰れる理由は、日本の信用金庫みたいなものまで銀行だからなんだ。だから、ちょっと行き詰まればすぐに潰れるんだよ。

木村：それでも何の手助けもしませんでしたね、連邦政府は。

橋爪：預金保護っていうことは必要かも知れませんが、銀行が潰れるっていうのはそもそも当たり前なんだ。それが競争原理というものであり、民主主義というものなんです。

<1999年8月18日・東京工業大学大岡山キャンパスにて> -----

聞き手……木村修平・滋賀県立大学

この内容は、<http://www.biwako.ne.jp/~gk-21st/>で公開中しています。